

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第190期第1四半期  
(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第1四半期 連結累計期間	第190期 第1四半期 連結累計期間	第189期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,461,967	2,542,630	11,653,394
経常利益又は経常損失( ) (千円)	297,044	95,995	408,136
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	297,434	91,028	206,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,400	81,045	269,646
純資産額 (千円)	3,501,879	3,882,187	4,018,919
総資産額 (千円)	11,128,540	14,001,116	13,173,530
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	13.55	4.15	9.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	26.6	29.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に、企業収益や個人消費が改善し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから内需が堅調に推移しております。しかしながら、輸入原材料価格の高騰や増税後の消費マインドの冷え込みが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、円安の進行に加え、燃料油価格が高止まりするなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動を拡大するとともに、企画商品の販売に注力するなど、集客活動への取り組みを強化しました。一方、貨物部門は、行政と連携して復興関連資材および瓦礫の輸送にあたりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2億5千4百万円（前年同期2億4千6百万円）、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は1億2千6百万円（前年同期営業損失1億9百万円）、経常損失は9千5百万円（前年同期経常損失2億9千7百万円）となりました。なお、経常損益の改善は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は9千1百万円（前年同期純損失2億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」について、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、団体客は低調に推移し、全航路の旅客数は12万5千人（前年同期14万8千人）となりました。一方、貨物部門は、大島の復興関連資材および瓦礫の輸送にあたり、貨物取扱量は全島で9万7千トン（前年同期8万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は1億9千3百万円（前年同期1億8千4百万円）、営業利益は8千9百万円（前年同期営業利益7千5百万円）となりました。

#### 商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、当事業の売上高は3億4千6百万円（前年同期3億2千2百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入価格の増加があり、営業利益は8百万円（前年同期営業利益1千2百万円）となりました。

#### レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の獲得に向け積極的に営業展開を行った結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は2万人（前年同期1万9千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は1億8千2百万円（前年同期1億5千1百万円）、一方、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は7千7百万円（前年同期営業損失7千5百万円）となりました。

#### ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後、「椿まつり」期間中の団体客を中心に、宿泊客・温泉利用客ともに減少しました。この結果、当事業の売上高は6千2百万円（前年同期9千4百万円）、営業損失は3百万円（前年同期営業利益1千万円）となりました。

#### 旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後、「椿まつり」期間中の団体客を中心に利用客が減少しました。この結果、当事業の売上高は7千8百万円（前年同期9千2百万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業利益は6百万円（前年同期営業利益2千3百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は140億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の代替船や建造中の船舶など建設仮勘定などの有形固定資産が5億6千3百万円、受取手形及び営業未収金などの流動資産が2億5千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は101億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の代替船の取得資金など借入金が5億7千6百万円、前受運賃など其他流動負債が1億4千7百万円、諸引当金が1億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は38億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億3千4百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		22,000,000		1,100,000		89,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,858,000	21,858	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,858	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1-16-1	43,000		43,000	0.20
計		43,000		43,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,840,991	1,926,014
その他事業収益	620,975	616,616
売上高合計	2,461,967	2,542,630
売上原価		
海運業費用	1,609,035	1,656,990
その他事業費用	627,106	668,226
売上原価合計	2,236,141	2,325,217
売上総利益	225,825	217,413
販売費及び一般管理費	335,495	343,566
営業損失( )	109,669	126,153
営業外収益		
受取利息	219	321
受取配当金	1,149	1,149
持分法による投資利益		18,836
助成金収入	5,312	5,760
賃貸料	3,397	3,521
その他	8,518	9,701
営業外収益合計	18,596	39,290
営業外費用		
支払利息	2,931	7,692
持分法による投資損失	200,463	
その他	2,577	1,439
営業外費用合計	205,971	9,132
経常損失( )	297,044	95,995
特別利益		
国庫補助金	1 49,388	1 29,005
特別利益合計	49,388	29,005
特別損失		
固定資産圧縮損	2 49,388	2 29,005
特別損失合計	49,388	29,005
税金等調整前四半期純損失( )	297,044	95,995
法人税、住民税及び事業税	22,303	35,793
法人税等調整額	30,797	60,420
法人税等合計	8,494	24,627
少数株主損益調整前四半期純損失( )	288,550	71,368
少数株主利益	8,883	19,660
四半期純損失( )	297,434	91,028



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	288,550	71,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,152	9,704
持分法適用会社に対する持分相当額	2	27
その他の包括利益合計	41,149	9,677
四半期包括利益	247,400	81,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,384	100,645
少数株主に係る四半期包括利益	8,984	19,599

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,308,955	2,341,555
受取手形及び営業未収金	1 1,272,311	1,520,797
商品及び製品	63,824	56,134
原材料及び貯蔵品	242,057	252,042
繰延税金資産	11,420	59,108
その他	287,635	208,472
貸倒引当金	1,589	1,521
流動資産合計	4,184,615	4,436,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	2 13,581,325	2 13,598,835
減価償却累計額	11,272,799	11,355,644
船舶（純額）	2,308,526	2,243,191
建物及び構築物	1,289,250	1,290,587
減価償却累計額	991,848	997,456
建物及び構築物（純額）	297,402	293,130
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	3,945,932	4,523,697
その他	2 1,273,224	2 1,307,341
減価償却累計額	1,087,185	1,066,013
その他（純額）	186,038	241,327
有形固定資産合計	7,040,045	7,603,494
<b>無形固定資産</b>	154,933	149,647
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,189,583	1,196,275
繰延税金資産	456,740	471,940
その他	252,433	247,861
貸倒引当金	104,820	104,691
投資その他の資産合計	1,793,936	1,811,385
固定資産合計	8,988,915	9,564,527
資産合計	13,173,530	14,001,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 950,740	982,367
短期借入金	1,645,305	1,952,652
未払法人税等	46,419	33,448
賞与引当金	31,829	125,027
その他	522,935	669,967
流動負債合計	3,197,230	3,763,463
固定負債		
長期借入金	4,296,163	4,565,568
退職給付引当金	1,090,494	1,094,270
特別修繕引当金	199,600	225,330
固定資産圧縮未決算勘定	258,650	367,500
その他	112,471	102,796
固定負債合計	5,957,379	6,355,465
負債合計	9,154,610	10,118,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,986,009	1,851,067
自己株式	8,388	8,412
株主資本合計	3,771,186	3,636,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,711	82,094
その他の包括利益累計額合計	91,711	82,094
少数株主持分	156,021	163,871
純資産合計	4,018,919	3,882,187
負債純資産合計	13,173,530	14,001,116

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。	
なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
海上交通低炭素化推進事業費補助金	10,960千円	千円
離島流通効率化事業費補助金	38,428千円	29,005千円

2 固定資産圧縮損の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	15,724千円	千円
支払手形	52,043千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
船舶	61,469千円	61,469千円
その他(器具及び備品)	38,428千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	89,970千円	123,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,840,991	286,146	151,064	94,248	89,516	2,461,967		2,461,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,913	36,065	924	240	2,662	46,806	46,806	
計	1,847,905	322,211	151,989	94,488	92,179	2,508,774	46,806	2,461,967
セグメント利益 又は損失( )	75,693	12,206	75,343	10,872	23,834	47,263	156,933	109,669

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 156,933千円には、セグメント間取引消去 1,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,926,014	300,738	182,060	62,704	71,113	2,542,630		2,542,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,636	45,531	518	58	6,979	61,724	61,724	
計	1,934,651	346,269	182,578	62,762	78,093	2,604,355	61,724	2,542,630
セグメント利益 又は損失( )	89,163	8,390	77,645	3,986	6,386	22,307	148,460	126,153

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 148,460千円には、セグメント間取引消去 1,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	13円55銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	297,434	91,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	297,434	91,028
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,774	21,956,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。